

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第77期（自2018年4月1日至2019年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	207,821	243,390	266,762	303,399	332,995
経常利益	百万円	25,106	34,566	39,564	48,508	53,976
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,057	18,655	21,657	30,611	37,004
包括利益	百万円	19,688	13,197	24,643	36,908	36,427
純資産額	百万円	149,637	158,543	177,130	198,607	224,841
総資産額	百万円	205,006	233,275	247,191	270,370	300,162
1株当たり純資産額	円	2,455.34	2,583.76	2,871.60	3,227.07	3,660.77
1株当たり当期純利益金額	円	211.37	327.04	379.66	536.63	648.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.3	63.2	66.3	68.1	69.6
自己資本利益率	%	9.1	13.0	13.9	17.6	18.8
株価収益率	倍	31.37	33.48	26.52	41.50	31.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,217	26,410	17,327	34,918	32,989
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,165	19,948	8,158	10,369	20,669
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,836	4,057	6,250	16,400	10,426
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	50,754	52,997	55,622	63,883	64,264
従業員数	人	6,595	6,758	7,410	7,758	8,117
[外、平均臨時雇用者数]		[5,830]	[6,078]	[5,971]	[5,744]	[5,949]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	99,868	115,125	120,516	135,893	155,244
経常利益	百万円	11,816	13,016	15,017	20,021	29,728
当期純利益	百万円	7,455	9,599	10,070	14,893	25,445
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	84,112	88,750	93,676	103,522	119,441
総資産額	百万円	126,106	137,232	132,775	148,351	166,430
1株当たり純資産額	円	1,474.50	1,555.81	1,642.17	1,814.80	2,093.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	64.00 (27.00)	94.00 (37.00)	110.00 (47.00)	148.00 (63.00)	180.00 (85.00)
1株当たり当期純利益金額	円	130.70	168.29	176.54	261.09	446.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.7	64.7	70.6	69.8	71.8
自己資本利益率	%	9.1	11.1	11.0	15.1	22.8
株価収益率	倍	50.73	65.07	57.04	85.30	45.58
配当性向	%	49.0	55.9	62.3	48.3	40.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,759 [1,271]	3,878 [1,281]	4,305 [862]	4,379 [658]	4,465 [862]
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX)	% %	197.5 (130.7)	327.7 (116.5)	305.0 (133.7)	669.2 (154.9)	617.3 (147.1)
最高株価	円	6,790	13,670	11,200	22,280	26,340
最低株価	円	3,095	6,510	7,780	9,730	13,820

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年6月	化粧品の製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
51年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
56年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
61年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トバック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
63年5月	フランス・ロリアル社と技術提携（2001年8月に合併契約を解消）
64年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー製品開発研究所）を開設
65年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
68年9月	香港に進出
71年8月	シンガポールに新加坡高絲私人有限公司（現 KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
79年6月	群馬県に群馬工場を設置
80年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
84年9月	台湾に台湾高絲股份有限公司を設立
85年4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルート化粧品販売の株式会社クリエ（現 コーセープロフェッショナル株式会社）を設立
88年1月	中国に春絲麗有限公司（後の高絲化粧品有限公司）を設立（2018年5月に持分を譲渡）
4月	東京都板橋区に板橋研究所を開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
91年8月	株式会社コーセーに商号変更
92年9月	障がい者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
93年10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
97年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
98年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001）
99年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
01年7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
02年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）の全株式を取得
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
04年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センター（現 オペレーションセンター）を開設
11月	コーセー研究所（現 コーセー製品開発研究所）を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股份有限公司の新竹工場を設置
05年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルスチュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
08年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
09年10月	ジルスチュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
11年8月	化粧品通信販売業の株式会社プロビジョン（現 コーセープロビジョン株式会社）を設立
13年10月	インドにKOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.を設立
14年2月	インドネシアにPT.INDONESIA KOSEを設立
4月	米国・Tarte, Inc.の株式を取得して子会社化
15年10月	米国にKOSE America, Inc.を設立
16年3月	コーセーインダストリーズ株式会社を設立
16年3月	ブラジルにKOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.を設立
17年3月	群馬工場の新生産棟が稼働
17年7月	サロンルートの化粧品製造・販売を行う、コーセー ミルボン コスメティクス株式会社を設立
17年10月	フランス・リヨンに、コーセー研究所 フランス分室を設置
18年11月	フランス・パリに、欧州初のコンセプトショップ Maison KOSÉをオープン
19年3月	東京都北区にコーセー先端技術研究所を竣工

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（38社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	コーセーインダストリーズ(株)	化粧品生産請負、プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	台湾高絲股份有限公司	化粧品製造、化粧品卸売

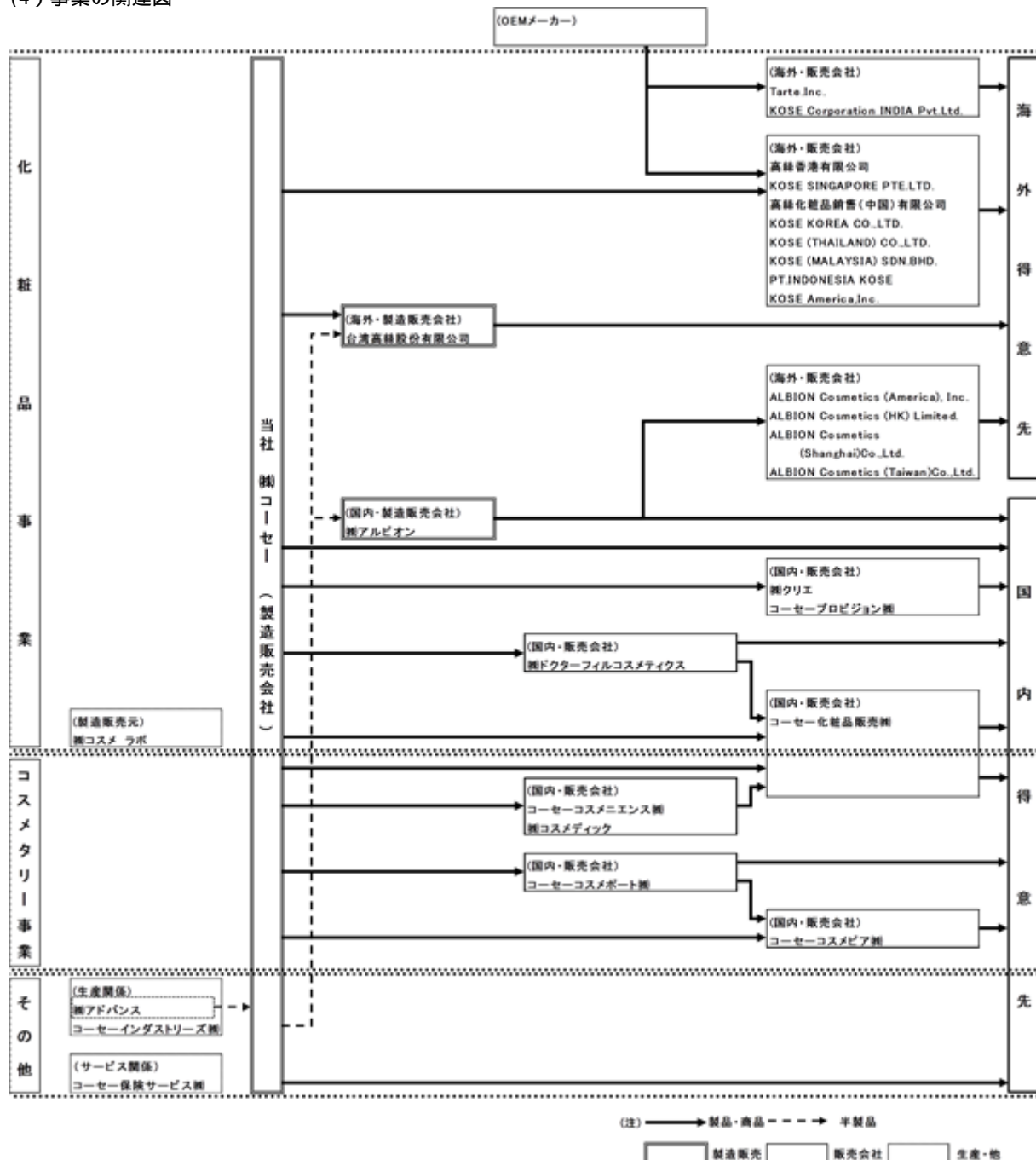
(2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセープロビジョン(株)	化粧品通信販売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品卸売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品卸売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.	化粧品卸売
連結子会社	PT. INDONESIA KOSE	化粧品卸売
連結子会社	KOSE America, Inc.	化粧品卸売
連結子会社	Tarte, Inc.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (America), Inc.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (HK) Limited.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (Shanghai)Co.,Ltd.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (Taiwan)Co.,Ltd.	化粧品卸売

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、雪肌精、エスブリーク、ルシェリ、ONE BY KOSE、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲化粧品銷售（中国）有限公司、台湾高絲股份有限公司、KOSE KOREA CO.,LTD.、高絲香港有限公司等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	台湾高絲股份有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	米肌（マイハダ）	当社が製造し、コーセープロビジョン(株)が販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	タルト	Tarte, Inc. が仕入れ、販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー、レ・メルヴェイユーズ ラデュレ	(株)アルピオンが製造販売しております。
	コスメタリー事業	ヴィセ、ファシオ、エルシア、ネイチャー アンド コー
スティーブンノル ニューヨーク		当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
ソフティモ、ジュレーム、サロスタイル、クリアターン、サンカット		当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
その他	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



- (注) 1. 連結子会社の(株)テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ(株)、(株)エイ・エルディペロップメント、(株)S E N S E、Tarte, Inc. Hong Kong Ltd. 及び Awake Beauty, Inc.、非連結子会社の(株)イグニス、KOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.、(株)アルビオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)は、重要性が低い事業の関連図への記載を省略しております。
2. 中国の連結生産子会社である高絲化粧品有限公司は、全持分を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. 2019年4月1日付で(株)クリエはコーセープロフェッショナル(株)に社名変更しております。
4. (株)コスメディックは2019年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株)	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスポート (株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラトリー ズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディック 注9	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ 注8	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)ドクターフィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセープロビジョン (株)	東京都中央区	30	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメピア(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業 務委託先
コーセーインダスト リーズ(株) 注4	群馬県伊勢崎市	100	その他	100.0	化粧品の生産請 負元
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保険サービス (株)	東京都中央区	10	その他	100.0	損害保険契約先
(株)アルピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受 託先
(株)テクノラボ 注3、6	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)SENSE 注3、5、6、7	東京都中央区	30	化粧品事業	47.7 (47.7) [31.8]	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注3、6	東京都中央区	109	その他	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有限公司	中国香港	千HK\$ 15,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股份有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧品銷售 (中国)有限公司 注4	中国上海市	千RMB 235,114	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	百万WON 25,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD.注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.注4、6	インド ムンバイ	千INR 700,000	化粧品事業	100.0 (0.0)	化粧品の販売先
PT.INDONESIA KOSE	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 10,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE America,Inc.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 2,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
Tarte, Inc. 注2	米国 ニューヨーク州	US\$ 159	化粧品事業	98.0	なし
Tarte, Inc.Hong Kong Ltd.注6	中国香港	HK\$ 10,000	化粧品事業	98.0 (98.0)	なし
Awake Beauty, Inc. 注6	米国 ニューヨーク州	US\$ 10,000	化粧品事業	98.0 (98.0)	なし
ALBION Cosmetics (America), Inc.注3、6	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION Cosmetics (HK) Limited. 注3、4、6	中国香港	千HK\$ 71,800	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION Cosmetics (Shanghai)Co.,Ltd. 注3、6	中国上海市	千RMB 37,500	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION Cosmetics (Taiwan)Co.,Ltd. 注3、6	台湾省台北市	千NT\$ 10,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)アルビオン及びTarte, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルビオン	Tarte, Inc.
売上高	112,865百万円	46,138百万円	67,452百万円	41,692百万円
経常利益	7,077	3,313	13,725	5,169
当期純利益	4,831	2,106	9,583	3,951
純資産額	9,504	5,424	74,212	13,057
総資産額	21,385	22,603	89,276	24,626

3. (株)アルビオン及び同社の子会社7社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	68,647百万円
経常利益	13,777
当期純利益	9,390
包括利益	9,178
純資産額	76,142
総資産額	91,330

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

8. 2019年4月1日付で(株)クリエはコーセープロフェッショナル(株)に社名変更しております。

9 . (株)コスメディックは2019年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	5,678	[4,173]
コスメタリー事業	196	[836]
その他	478	[294]
全社(共通)	1,765	[646]
合計	8,117	[5,949]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員	797 [250]	42.5	17.9	8,541,079

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	61	[9]
コスメタリー事業	13	[4]
その他	-	[-]
全社(共通)	723	[237]
合計	797	[250]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

4. 上記社員には、美容スタッフ3,668人(臨時雇用者612人)は含まれておりません。美容スタッフを含む従業員数は4,465人(臨時雇用者862人)であります。なお、美容スタッフの平均年齢は34.8才、平均勤続年数は10.7年、平均年間給与は3,181,460円であり、美容スタッフを含めた従業員の平均年齢は36.2才、平均勤続年数は12.0年、平均年間給与は4,138,149円であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1959年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、1965年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。2019年3月31日現在における組合員数は1,842人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産（期首期末平均）× 100

自己資本当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）× 100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を推進しております。

「VISION 2026」では、売上高500,000百万円、営業利益率16%以上を経営目標とし、その実現に向けたロードマップとして、「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase ）」、「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求（Phase ）」、「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化（Phase ）」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指してまいります。

2019年4月からスタートする中期事業計画では、以下に掲げた基本戦略のもと、引き続き「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase ）」に取り組んでまいります。

なお、中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期事業計画の見直し策定を行っております。2022年3月期においては、売上高395,000百万円、営業利益率16.0%、総資産事業利益率（ROA）18.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）16.0%以上を目指してまいります。

「VISION 2026」 3つのフェーズ

- ・Phase : 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」（2018年4月～2021年3月）
- ・Phase : 「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」（2021年4月～2024年3月）
- ・Phase : 「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」（2024年4月～2027年3月）

「VISION 2026」 基本戦略

3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

2つの価値追求

- 1) よりパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

3つの経営基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) 事業環境変化に応じた人材獲得
- 3) 人材の育成と活躍できる環境づくり

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしております。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集した上で行っておりますが、予期し得ない事業環境の変化等により、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 化粧品市場

国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大等により、小売・流通チャネルに大きな変化が生じております。また国内化粧品市場における海外旅行者等の購入による影響も拡大しております。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施しておりますが、これらの対応が的確ではなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っております。しかしながら海外での事業活動においては、景気減速をはじめ、通信販売市場の拡大等による急激な小売・流通チャネルの変化、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順等による自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きな影響をもたらします。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、消費者ニーズとの乖離によりブランド価値が低下し、当初の計画のとおり成果が得られない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスク

原材料等調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料や外注生産品を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでる場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能（倒産・営業停止等）、不測の災害や事故、急激な需要増があった場合には、必要な原材料等の調達や製商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し為替レートの変動リスクを負っております。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させてはおりますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レートの変動によって、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行う上で、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反がおきないよう万全を期しておりますが、今後、これら法規制等が変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び重要な訴訟等

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じております。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約等により、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループでは、災害等による事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える大地震・津波、風水害、停電等が発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害並びに製商品在庫の汚破損等により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) お客様対応

当社グループは、お客様に安心して安全な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。しかしながら、お客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保

当社グループでは、日本市場、海外市場における様々な変化に対応するため、各分野で人材の確保、育成が不可欠であります。しかしながら、雇用情勢の変動により必要な人材が確保できず、育成も計画のとおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、2018年度の経済産業省化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済につきましては、アジアでは各国で多少のバラツキはあるものの、総じてみれば緩やかに回復しており、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,792百万円増加し、300,162百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,557百万円増加し、75,321百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,234百万円増加し、224,841百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、日本及びアジアでの販売が好調だった結果、売上高は前年同期比9.8%増の332,995百万円（為替の影響を除くと9.9%増）となり、6期連続で過去最高を更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は27.9%となりました。

利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果に加え、一般管理費の効率的な運用等により、営業利益は52,408百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は53,976百万円（同11.3%増）となりました。また、中国生産子会社株式の売却益及びリンメルブランドのライセンス契約終了に伴う受取補償金等により、親会社株主に帰属する当期純利益は37,004百万円（同20.9%増）となり、いずれも過去最高となりました。

1) 化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」が牽引したことに加え、専門店チャネルへの新業態提案を推進した(株)アルビオン、メイクブランドを中心に展開する米国タルト社が堅調に推移いたしました。プレステージ領域におきましては、国内では、薬用美白美容液や薬用シワ改善クリームを発売した高効能特化型ブランド「ONE BY KOSÉ」が大幅に伸長したほか、中価格帯の新スキンケアブランド「ルシェリ」等の育成に取り組みました。海外では、重点グローバルブランドの販売が好調だった韓国と中国が業績を牽引するなど、アジア各国が伸長いたしました。また、国内外における免税チャネルの売上も年間を通じて高成長が継続いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は254,965百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は51,401百万円（同10.8%増）となりました。

2) コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート(株)が展開する日やけ止めブランド「サンカット」やボタニカルヘアケアシリーズ「サロンスタイル ビオリス」などが好調に推移したほか、セルフメイクブランド「ヴィセ」、ヘアケアブランド「スティーブンノル ニューヨーク」、ネイルブランド「ネイルホリック」等も伸長いたしました。

これらの結果、売上高は74,632百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は5,043百万円（同13.4%減）となりました。

3) その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は3,398百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益は1,537百万円（同45.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より380百万円増加し64,264百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,989百万円の収入（同5.5%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益54,949百万円、非資金費用である減価償却費8,018百万円、たな卸資産の増加10,377百万円、売上債権の増加3,795百万円、その他の資産の増加1,388百万円、仕入債務の増加2,668百万円、その他負債の増加440百万円及び法人税等の支払い117,469百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,669百万円の支出（同99.3%増）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入678百万円、有形固定資産の取得による支出15,191百万円、定期預金の純増に伴う支出2,659百万円、無形固定資産の取得による支出1,910百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,426百万円の支出（同36.4%減）となりました。主な要因は配当金の支払い110,189百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	254,262	117.9
コスメタリー事業	61,116	117.0
その他	2,095	104.0
合計	317,474	117.6

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	254,965	111.0
コスメタリー事業	74,632	104.6
その他	3,398	137.4
合計	332,995	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

a. 収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

b. 返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

c. たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

d. 退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、2003年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。2001年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を毎期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の流動比率は310.5%、当座比率は210.5%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ12.5ポイントの増加、1.8ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ29,792百万円の増加となりました。現金及び預金の増加10,748百万円、受取手形及び売掛金の増加3,370百万円、有価証券の減少8,274百万円等により当座資産は5,844百万円増加し、たな卸資産の増加9,841百万円等によりその他の流動資産が12,277百万円増加いたしました。有形固定資産の増加8,885百万円、無形固定資産の減少714百万円、投資その他の資産の増加3,499百万円により固定資産が11,670百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,557百万円の増加となりました。電子記録債務の増加3,236百万円、未払費用の増加1,293百万円、未払消費税等の減少1,240百万円等により流動負債が3,313百万円増加いたしました。固定負債は、リース債務の増加352百万円、役員退職慰労引当金の増加333百万円、退職給付に係る負債の減少517百万円等により244百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高は1,666百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、332,995百万円（前年同期比9.8%増、29,596百万円増）であり、過去最高となりました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ254,965百万円（同11.0%増、25,362百万円増）、74,632百万円（同4.6%増、3,308百万円増）となりました。その他の事業の売上高は3,398百万円（同37.4%増、924百万円増）となりました。

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い188,608百万円（前年同期比8.7%増、7,061百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、191,979百万円（同10.7%増、18,535百万円増）となりました。売上拡大のため積極的に広告宣伝費及び販売促進費を投下し、一般管理費の効率的な運用を図り、販売費及び一般管理費の売上高比率は0.5ポイント増加いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、1,568百万円の利益（前年同期比1,462.5%増、1,467百万円増）となりました。前連結会計年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益を計上していません。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、973百万円の利益（前期266百万円の損失）となりました。関係会社株式売却益925百万円、事業整理益796百万円を特別利益に計上しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より380百万円増加し64,264百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内外ともに化粧品市場では、インターネットなどによる新たな販売方法が拡大しております。交通インフラの発展に伴い、国境を跨いで人の移動も活発化しており、居住者以外の方に対する化粧品売上が増加しております。またインターネットなどによる情報が消費者へ与える影響力が増し、消費者の嗜好も多様化しております。化粧品市場は変化の過渡期であり、市場変化に対するタイムリーな対策の成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼしております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要なと考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高営業利益率、総資産事業利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

当連結会計年度の売上高営業利益率は前年同期より0.3ポイント減少し15.7%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より0.2ポイント減少し18.6%、自己資本当期純利益率は前年同期より1.2ポイント増加し18.8%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

自己資本当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期首期末平均) × 100

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

(化粧品事業)

セグメント資産は、現金及び預金の増加4,558百万円、売掛金及び受取手形の増加1,561百万円、たな卸資産の増加3,994百万円、有形固定資産の増加6,522百万円等により、前連結会計年度末に比べ18,796百万円増加の198,495百万円となりました。

(コスメタリー事業)

セグメント資産は、現金及び預金の減少1,782百万円、売掛金及び受取手形の増加1,049百万円、たな卸資産の増加5,599百万円、有形固定資産の増加1,727百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,659百万円増加の51,637百万円となりました。

(その他)

セグメント資産は、売掛金の増加445百万円等により、前連結会計年度末に比べ844百万円増加の4,666百万円となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績につきましては、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績で述べたとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー製品開発研究所 製品開発研究、海外市場研究、製品管理、研究管理、薬事戦略
コーセー先端技術研究所 先端技術研究、基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、さらなる顧客価値創出のための技術開発力と品質保証体制の強化、グローバル化への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
ルシェリ スキンケアシリーズ	新開発「肌親和性イオン化カプセル」の配合により、角層深くまでうるおいが浸透する、高保湿エイジングスキンケアライン。	化粧品事業
ジルスチュアート フローラノーティス	花の香りに包まれた、フェミニンで高級感ある香りのフレグランス&ボディケアブランド。	化粧品事業
コスメデコルテ iPショット アドバンスト	コーセー初のシワ改善有効成分「リンクルナイアシン」配合の薬用エイジングケア美容液。	化粧品事業
ONE BY KOSÉ balancingチューナー	過剰な皮脂分泌を抑制する唯一の有効成分「ライスパワー®No.6」を配合した薬用化粧水。	化粧品事業
スポーツビューティー サンプロテクトミルク	「密着イオン技術」により汗・水・擦れに強く、快適な使い心地を具現化した新しい日やけ止め。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
コスメデコルテ 新ベースメイクシリーズ	新開発「新規カバー粉体」の配合により、カバー力と素肌感を両立を実現したベースメイクシリーズ。	化粧品事業
コスメデコルテ AQ 新ベースメイクシリーズ	溶け込むように肌に密着し、ハリ感あふれる明るい肌を叶えるベースメイクシリーズ。	化粧品事業
エスブリーク パーフェクトキープベース	「テカリ因子」を捕えて逃がさず化粧崩れを防ぐ、新たなアプローチの化粧下地。	化粧品事業
エスブリーク プライムティントルージュ	軽やかに伸び広がりなめらかにフィットし、美しい彩りと高いうるおいが実感できるティントタイプの口紅。	化粧品事業
スティーブンノル 新インバスシリーズ	髪的水分バランスを整え、健やかな髪へ導くインバスシリーズ。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、化粧品の有効性と安全性をより一層高めるため、iPS細胞を用いた抗老化研究、皮膚の構造と表面の形態に関する解析や刺激発生メカニズムの解明といった皮膚生理機能研究、高度な分析機器を用いた生体成分分析など、先端的な研究を進めております。今後、これらの基礎研究から得られる成果を新製品の開発に随時応用していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は5,395百万円であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業4,068百万円、コスメタリー事業899百万円、その他の事業7百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は420百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
化粧品事業	13,091
コスメタリー事業	3,887
その他	469
計	17,448
調整額(注)	1,051
合計	18,500

(注) 調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難でありますので、設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,026	1,292	3,147 (106)	269	5,735	7 [2]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	7,003	2,624	1,345 (99)	391	11,365	- [-]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	基礎・応用 研究	研究開発 設備	1,273	18	1,106 (7)	264	2,662	179 [21]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	439	48	-	980	1,468	570 [169]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	99	-	-	50	149	20 [5]	全社
コーセー 王子研修センター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,003	0	303 (2)	9	1,316	- [-]	全社
その他		その他 設備	2,448	3	5,614 (206)	1,028	9,095	3,689 [665]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	セグ メント
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
(株)アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	5,859	638	4,313 (126)	777	1,625	13,213	2,352 [1,076]	化粧品
コーセー化粧品 販売(株)	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	134	-	283 (0)	21	862	1,301	588 [1,115]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
台湾高絲股份 有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	188	34	344 (7)	323	890	2 [563]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産5,351百万円が含まれております。
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与471百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。
設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメ ントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
(株)アルピオン 熊谷工場	熊谷市	化粧品	化粧品 生産設備	11,364	3,485	自己資金	2017.7	2020.7	化粧水20%増加 乳液25%増加

(注) 上記のほか、当社において、山梨県南アルプス市にて設備投資を予定しておりますが、現時点では設備の内容、投資予定金額などの具体的内容が未定のため、記載しておりません。なお、当該投資に関する既支払額は土地の取得1,017百万円であります。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	27	148	594	13	10,727	11,563	-
所有株式数 (単元)	-	96,548	2,691	28,367	154,732	18	322,643	604,999	92,641
所有株式数の 割合(%)	-	15.96	0.44	4.69	25.58	0.00	53.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,549,024株は、「個人その他」に35,490単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,694	11.74
小林 孝雄	東京都港区	6,640	11.64
小林 正典	東京都千代田区	6,515	11.42
JP MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	2,513	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,312	4.05
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,651	2.89
小林 保清	東京都品川区	1,503	2.63
公益財団法人コスメトロジー研究振 興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.24
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,160	2.03
計	-	32,197	56.44

(注)1.上記のほか、当社は自己株式3,549千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.86%)を所有しております。

2.2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社が、2018年7月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	2,928	4.83
キャピタル・インターナショナル株式会社	125	0.21
計	3,054	5.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,549,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,950,900	569,509	-
単元未満株式	普通株式 92,641	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	569,509	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,549,000	-	3,549,000	5.86
計	-	3,549,000	-	3,549,000	5.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	4,039,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,549,024	-	3,549,024	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円増配した普通配当95円といたしました。2018年12月10日付で、1株につき85円の間配当を実施しておりますので、年間配当は180円になります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	4,848	85
2019年6月27日 定時株主総会決議	5,419	95

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

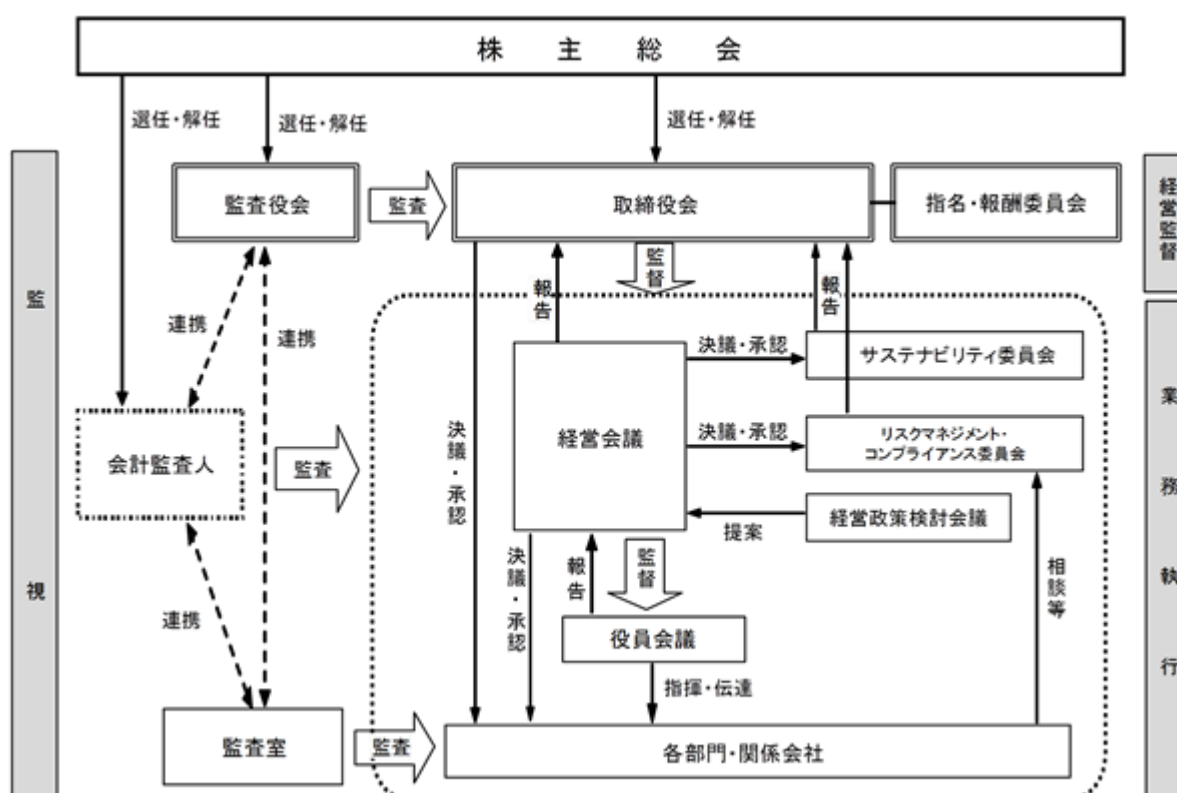
当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続に当たりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役社長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定並びに取締役の職務の執行の監督を行います。

氏名	役職	備考
小林 一俊	代表取締役社長	議長
小林 孝雄	専務取締役	
熊田 篤男	専務取締役	
小林 正典	常務取締役	
澁澤 宏一	常務取締役	
小林 勇介	取締役	
柳井 陸仁	取締役	
戸井川 岩夫	取締役(社外)	
菊間 千乃	取締役(社外)	
湯浅 紀佳	取締役(社外)	
鈴木 一弘	常勤監査役	
松本 昇	常勤監査役	
岩淵 信夫	監査役(社外)	
深山 徹	監査役(社外)	

(監査役会)

監査役会は、監査役監査の実効性確保を目的に、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行います。

氏名	役職	備考
鈴木 一弘	常勤監査役	議長
松本 昇	常勤監査役	
岩淵 信夫	監査役(社外)	
深山 徹	監査役(社外)	

(指名・報酬委員会)

指名・報酬委員会は、取締役、監査役及び執行役員 の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、社長による取締役会への「指名・報酬等に関する提案」を審議します。

氏名	役職	備考
小林 一俊	代表取締役社長	
澁澤 宏一	常務取締役	
戸井川 岩夫	取締役(社外)	委員長
菊間 千乃	取締役(社外)	
湯浅 紀佳	取締役(社外)	
岩淵 信夫	監査役(社外)	
深山 徹	監査役(社外)	

□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は10名、執行役員は13名であります。

八 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

法令、定款及び「取締役会規程」その他「稟議規程」等に従い、定期的又は、必要に応じて取締役会を開催し、取締役の職務執行を相互に監督しております。取締役は取締役会の決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。監査室は「内部監査規程」に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、内部監査結果に関して、監査役へ報告しております。当社における「コンプライアンス」とは、法令遵守のみならず、「正しきことに従う心」をもって社会的倫理に則った行動をとることをいいます。コンプライアンス推進体制及び活動は、「リスクマネジメント・コンプライアンス規程」に基づくものとし、その活動内容は、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」によって、定期的に取締役会に報告されております。「コンプライアンス推進委員会」は取締役及び使用人に対する研修などの啓蒙活動を行っております。内部通報窓口として社内窓口に加え社外窓口を設置し、取締役及び使用人からの報告・相談に対応する体制を整備しております。

株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の業務執行の意思決定に係る重要な情報を、法令及び社内規程に定めるところにより、適切に保存・管理し、取締役及び監査役はいつでもこれを閲覧できることとしております。会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い、適時かつ適切に開示しております。

当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、品質問題、情報セキュリティ問題、市場問題、災害発生、その他の様々なリスクに対処すべく、リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスクマネジメント・コンプライアンス規程」を定めております。この規程に則り、個々のリスクに対する管理責任者を任命し、リスク管理体制の整備を推進しております。リスク管理を統括する「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置し、その審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告させるとともに、リスク管理方針の策定、リスク対応状況の点検・フォロー、リスクが顕在化した時の対応協議など、リスク管理体制の充実に努めております。危機管理に関する規程「危機管理規程」を定め、重大なリスクが顕在化した場合に被害を最小限に抑制するために迅速かつ適切に対処できる体制を構築しております。

各取締役の管掌範囲・権限・責任の明確化を図るとともに、独立性のある社外役員による監視・監督により取締役による適正かつ効率的なグループ経営を実現することとしております。取締役会は「取締役会規程」に付議事項・報告すべき重要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図っております。また、業務執行の意思決定の効率化のための経営会議を設置しております。執行役員制度を採用し、迅速な職務の執行を図っております。

関係会社を統括主管する責任者を定めるとともに、関係会社に対して原則として当社から取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行っております。関係会社を統括主管する責任者は、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社に経営状況、財務状況、その他経営上の重要事項を報告させております。関係会社の業務活動全般も監査室による内部監査の対象とし、監査室は「内部監査規程」に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性などにつき、定期的に内部監査を実施しております。

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の趣旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告しております。また、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずることとしております。

その整備状況並びに運用状況については、監査室及び監査役によりモニタリング・検証されております。

二 監査役への報告に関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び執行役員は、定期的に職務執行状況を監査役に報告しております。また、役職者は、当社及びグループ内の各関係会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告することとなっております。使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実などを直接報告することができる体制を整備しております。

当社が制定するコンプライアンスに関する運用マニュアルに基づき、当社グループの取締役及び使用人が上述の報告を行ったときは、当該報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。また、当該報告者に関する情報及び報告内容は、厳重な管理を行うこととしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査室は監査役と各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等について、定期的な情報交換及び連携を図っております。

ホ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、本社総務部が統括部門となり、警察及び弁護士等の外部専門機関と連携を取りながら、組織的に対応することとしております。また、当社及び関係会社においては、必要に応じて取引先の事前の審査を行い、取引契約書の中に反社会的勢力排除条項を設けることとしております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を損害賠償責任の限度額として責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小林 一俊	1962年8月8日生	1986年4月 当社入社 1991年3月 取締役 1995年3月 常務取締役 2004年6月 代表取締役副社長 2007年6月 代表取締役社長(現任)	(注)7	6,694
専務取締役	小林 孝雄	1965年4月6日生	1993年4月 当社入社 1998年6月 取締役 2005年3月 国際副本部長 2006年6月 コーセーコスメポート株式会社代表 取締役社長(現任) 2013年6月 当社常務取締役 2014年6月 専務取締役(現任)	(注)7	6,640
専務取締役	熊田 篤男	1956年4月29日生	1980年4月 当社入社 2011年3月 執行役員、コーセー化粧品販売株式 会社常務取締役 2013年3月 コーセー化粧品販売株式会社専務取 締役 2013年6月 当社取締役 2016年6月 常務取締役 2019年4月 コーセー化粧品販売株式会社代表取 締役社長(現任) 2019年6月 当社専務取締役(現任)	(注)8	4
常務取締役	小林 正典	1973年4月19日生	2004年3月 当社入社 2011年3月 執行役員 2013年6月 取締役 2017年6月 常務取締役(現任)	(注)8	6,515
常務取締役	澁澤 宏一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2010年6月 コーセー化粧品販売株式会社監査役 (現任) 2011年3月 当社執行役員 2011年6月 コーセーコスメポート株式会社監査 役(現任) 2013年6月 当社取締役 2018年6月 常務取締役(現任)	(注)8	1
取締役	小林 勇介	1970年12月24日生	2000年4月 株式会社アルビオン入社 2005年5月 ALBION Cosmetics(America), Inc. President(現任) 2005年9月 株式会社アルビオン執行役員 2006年9月 同社取締役 2014年6月 当社取締役(現任) 2017年4月 株式会社アルビオン常務取締役(現 任)	(注)7	413
取締役	柳井 陸仁	1960年12月10日生	1984年4月 当社入社 2015年3月 執行役員 2017年6月 取締役(現任)	(注)8	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戸井川 岩夫	1953年8月22日生	1991年4月 弁護士登録 2001年7月 戸井川法律事務所設立 2006年5月 日比谷T&Y法律事務所設立(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本農薬株式会社社外取締役	(注)7	-
取締役	菊間 千乃	1972年3月5日生	1995年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 2011年12月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 (現任) 2018年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士法人松尾総合法律事務所 弁護士	(注)7	-
取締役	湯浅 紀佳	1974年8月18日生	2003年9月 弁護士登録 2011年8月 ニューヨーク州弁護士登録 2017年9月 早稲田大学ロースクール講師(現任) 2019年1月 三浦法律事務所パートナー(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)8	-
常勤監査役	鈴木 一弘	1957年11月15日生	1984年4月 当社入社 2011年3月 研究所メイク製品研究室長 2015年3月 研究所参事 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)9	3
常勤監査役	松本 昇	1960年12月20日生	1984年4月 当社入社 2006年3月 需給コントロール部長 2007年3月 コスメタリー企画部長 2008年3月 コーセー化粧品販売株式会社営業企画部長 2011年3月 台湾高絲股分有限公司董事長兼總經理 2013年3月 当社総務部長 2018年3月 執行役員 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)9	0
監査役	岩淵 信夫	1953年2月28日生	1981年8月 公認会計士登録 2014年7月 公認会計士岩淵信夫事務所設立(現任) 2016年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外取締役監査等委員(常勤) 株式会社ウイルプラスホールディングス社外監査役	(注)6	-
監査役	深山 徹	1964年2月26日生	1998年4月 弁護士登録 2006年10月 深山法律事務所設立(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)9	-
計					20,275

- (注) 1. 取締役戸井川岩夫、菊間千乃、湯浅紀佳は社外取締役であります。
2. 監査役岩淵信夫、深山徹は社外監査役であります。
3. 専務取締役小林孝雄、常務取締役小林正典は取締役社長小林一俊の弟であります。
4. 取締役菊間千乃の戸籍上の氏名は吉田千乃であります。
5. 取締役湯浅紀佳の戸籍上の氏名は國井紀佳であります。
6. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
8. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
9. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
10. 当社は、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名及び主な担当は次のとおりであります。

上席執行役員 中 林 治 郎	S C M・生産・調達担当
執行役員 林 忠 信	S C M統括部長
執行役員 新 本 浩 一	生産部長、コーセーインダストリーズ株式会社代表取締役
執行役員 仁 尾 智 行	アジア事業部長、アジアエリア関係会社担当
執行役員 長 谷 川 匠	商品デザイン部長、品質保証部担当
執行役員 牛 村 稔	人事部長
執行役員 林 昭 伸	研究所長
執行役員 望 月 慎 一	経理部長
執行役員 藤 原 功	コーセー化粧品販売株式会社常務取締役
執行役員 新 井 則 之	コーセー化粧品販売株式会社取締役事業開発部長
執行役員 原 谷 美 典	経営企画部長
執行役員 堀 田 昌 宏	商品開発部長兼美容開発部長
執行役員 小 椋 敦 子	情報統括部長

社外役員の状況

当社は、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役は取締役の業務執行に対する助言及び各取締役の監視・監督機能を果たしており、また社外監査役は弁護士及び公認会計士としての専門的な見地から取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしております。なお、当社は独立性に関する方針は定めておりませんが、社外取締役、社外監査役ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしております。

また、当社との間で人的、資本的その他の特別な利害関係を有しておらず、当社からの独立性は充分保持されていると判断しております。

社外取締役戸井川岩夫氏は、重要な兼職先として日本農薬株式会社の社外取締役及び日比谷T&Y法律事務所の業務執行に携わっておりますが、当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役菊間千乃氏は、重要な兼職先として弁護士法人松尾総合法律事務所の業務執行に携わっておりますが、当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役湯浅紀佳氏は、重要な兼職先として早稲田大学ロースクール講師及び三浦法律事務所パートナーの業務執行に携わっておりますが、当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役岩淵信夫氏は、重要な兼職先として株式会社ビジネスブレイン太田昭和の取締役監査等委員、株式会社ウイルプラスホールディングスの社外監査役及び公認会計士岩淵信夫事務所の業務執行に携わっておりますが、当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役深山徹氏は、重要な兼職先として深山法律事務所の業務執行に携わっておりますが、当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算ごとのレビュー結果の報告及び内部統制の監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

また、監査室との連携については、監査室より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査室が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の写しの常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしている社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役である岩淵信夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

業務執行部門から独立した組織である監査室（本報告書提出日現在13名体制）は、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われております。会計監査人とは、内部統制及び監査の重点項目について、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称並びに業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成

会計監査人につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、公認会計士試験合格者等7名及びその他10名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員	原科 博文	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	田中 計士	

ロ 監査公認会計士等を選定した理由

当社監査役会は会計監査人の選任の процедуруを設定しており、以下に掲げる事項その他必要と認められる情報及び「会計監査人の評価基準及び選任基準」による評価に基づき監査公認会計士等を選定しております。

- ・ 監査法人の概要
- ・ 欠格事由の有無
- ・ 会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項
- ・ 監査法人における社員ローテーションや交代時の引継ぎ等の体制
- ・ 監査法人の内部管理体制
- ・ 監査報酬の水準及び非監査報酬がある場合はその内容、水準

上記事項等について監査公認会計士等から説明を受け、社内関係部門との意見交換を行い、EY新日本有限責任監査法人が適正であると判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ハ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は「会計監査人の評価基準及び選任基準」を設定しており、各連結会計年度における会計監査人の業務について基準に沿って評価しております。評価の結果各項目において監査公認会計士等は、当社が設定した基準を満たしております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	-	87	1
連結子会社	13	-	13	-
計	100	-	101	1

当社における非監査業務の内容は、EY新日本有限責任監査法人に対して、Tarte, Inc.に対する内部統制支援についての対価を支払ったものであります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	5
連結子会社	46	61	58	26
計	46	63	58	32

当社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、税務コンサルタント業務等に基づく対価を支払ったものであります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、税務コンサルタント業務等に基づく対価を支払ったものであります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、有効性と効率性を前提に監査計画の監査日数と内容を監査公認会計士等と協議し、監査公認会計士等が必要な監査を十分に行うことができる報酬となっているか検証し、監査役の同意を得て決定しております。

ホ 監査役が監査報酬に同意した理由

監査公認会計士等への監査報酬は、監査日数の計画が有効性と効率性を前提に妥当な内容となっているか、必要な監査を十分に行うことができるか、監査公認会計士等の業務に対する評価等を総合的に検討した結果、適正なものであると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、各事業年度における業績向上を続けていくことで、ひいては中長期的な企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としており、その決定は社外役員を中心とした指名・報酬委員会で審議の上、取締役会で代表取締役社長に一任する旨決議しております。

社外取締役を除いた取締役の報酬は、上記方針のもと職位に応じて職責を負うことを考慮して設定した報酬基準額に対し、業績と連動させる形で算定しており、その概要は以下のとおりです。

業績連動報酬の水準は職位に応じて定めております。また、業績評価により各取締役のポイントを算定しております。

業績評価による算定ポイントは、当社中長期計画において重要経営指標として掲げている連結の売上高及び営業利益額の目標達成率に応じて、ポイントに換算したものに、各取締役の個別管掌部門の売上高及び営業利益額の目標達成率に応じて同様に換算したポイントに当該部門の連結に対する売上構成比率を乗じた値を加算して算定します。当該算定ポイントを報酬基準額に乘じたものを業績連動報酬額とし、報酬基準額に加算して報酬総額を算定しております。

取締役の報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。取締役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第65回定時株主総会において、年額1,800百万円以内、監査役の報酬等の額は同総会において120百万円以内と決議いただいております。対象となる役員の員数は有価証券報告書提出日現在、取締役は10人、監査役は4人となります。

なお、当事業年度における当該業績連動報酬に係る連結売上目標額は323,000百万円で実績は332,995百万円、目標達成率は103.1%で連結営業利益の目標額は52,000百万円で実績は52,408百万円となり、目標達成率は100.8%であります。

社外取締役及び監査役の報酬については、国内外の同業又は同規模の他企業との比較及び当社の財務状況及び経営成績を踏まえて設定した固定月額報酬を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとしております。

その配分は、客観性・透明性を確保する為に2018年5月24日開催の社外役員を中心とした指名・報酬委員会でその妥当性について審議の上、2018年6月28日開催の取締役会でその決定を代表取締役社長に再一任する旨を決議しております。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

なお、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額は役員企業年金に関する内規に基づき、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	581	136	173	271	11
監査役 (社外監査役を除く。)	46	43	-	3	2
社外役員	37	37	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
小林 一俊	取締役	提出会社	56	137	215	409

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、購入株式の配当を受けることを目的とするものを純投資株式とし、そうでないものをそれ以外の目的の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針については、投資目的以外に発行会社との企業連携や事業シナジーを見込める場合に保有することを原則とし、それ以外については縮減することとしております。経済合理性を検証する方法については、当社の資本コストをベースに実際のリターンや取引状況を踏まえ、保有の可否を判断しております。

上記の基準をもとに取締役会において売却の検討を行い、14銘柄を保有継続することといたしました。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	163
非上場株式以外の株式	14	9,361

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	4	各社の取引先持株会の買付によるもの (株)三越伊勢丹ホールディングス・ウエルシア ホールディングス(株)・イオン(株)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ゼリア新薬工業(株)	468,600	468,600	当社グループの商品販売における取組関係強化のため	有
	896	997		
(株)マツモトキヨシ ホールディングス	215,600	215,600	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	794	970		
(株)みずほフィナン シャルグループ	2,000,000	2,000,000	当社グループの金融取引等の業務をより円滑な推進のため	無
	342	382		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	500,000	500,000	当社グループの金融取引等の業務をより円滑な推進のため	無
	275	348		
(株)ツルハホールディ ングス	9,800	9,800	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	88	148		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	34,728	33,094	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	無
	38	38		
ウエルシアホール ディングス(株)	4,608	4,351	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	無
	17	20		
MS&ADインシュア ランスグループホー ルディングス(株)	5,494	5,494	当社グループの金融取引等の業務をより円滑な推進のため	有
	18	18		
イオン(株)	9,959	9,596	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	無
	23	18		
(株)あらた	3,115	3,115	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	11	18		
(株)コスモス薬品	500	500	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	9	10		
イワキ(株)	14,641	14,641	当社グループの原材料仕入の業務をより円滑に推進するため	無
	5	6		
(株)さいか屋	290	290	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当社の資本コストをベースに取引状況を確認しながら、取締役会において検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ミルボン	1,328,000	1,328,000			議決権行使は当社が指図する権限を有する	有
	6,839	6,248				

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当社の資本コストをベースに取引状況を確認しながら、取締役会において検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	9	8	9
非上場株式以外の株式	7	26	7	26

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	1	(注)
非上場株式以外の株式	0	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,637	94,385
受取手形及び売掛金	3 41,403	3 44,773
有価証券	8,274	-
商品及び製品	29,260	34,121
仕掛品	2,407	3,005
原材料及び貯蔵品	19,271	23,655
その他	2,913	5,383
貸倒引当金	48	83
流動資産合計	187,119	205,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,813	40,960
減価償却累計額	20,961	21,303
建物及び構築物(純額)	16,852	19,657
機械装置及び運搬具	16,078	17,012
減価償却累計額	12,251	12,299
機械装置及び運搬具(純額)	3,827	4,713
工具、器具及び備品	36,164	39,199
減価償却累計額	30,357	32,097
工具、器具及び備品(純額)	5,806	7,101
土地	16,555	17,566
リース資産	1,932	1,954
減価償却累計額	1,314	1,117
リース資産(純額)	618	837
建設仮勘定	4,351	7,020
有形固定資産合計	48,011	56,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,563	2,296
のれん	7,629	6,675
その他	7,190	6,697
無形固定資産合計	16,383	15,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,381	1 11,664
繰延税金資産	5,872	7,574
その他	2,850	3,361
貸倒引当金	247	245
投資その他の資産合計	18,856	22,355
固定資産合計	83,250	94,921
資産合計	270,370	300,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,534	3 9,764
電子記録債務	3 15,849	3 19,086
短期借入金	600	600
リース債務	227	228
未払金	13,725	14,371
未払費用	9,423	10,716
未払法人税等	7,865	7,661
未払消費税等	1,872	632
返品調整引当金	1,928	2,132
その他	1,767	913
流動負債合計	62,793	66,107
固定負債		
リース債務	484	837
役員退職慰労引当金	2,513	2,846
退職給付に係る負債	4,952	4,435
繰延税金負債	25	-
その他	993	1,094
固定負債合計	8,969	9,213
負債合計	71,763	75,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
利益剰余金	180,514	207,821
自己株式	9,098	9,102
株主資本合計	176,263	203,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651	3,750
為替換算調整勘定	4,098	1,781
退職給付に係る調整累計額	70	275
その他の包括利益累計額合計	7,820	5,256
非支配株主持分	14,523	16,018
純資産合計	198,607	224,841
負債純資産合計	270,370	300,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	303,399	332,995
売上原価	1 81,547	1 88,608
売上総利益	221,852	244,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,008	23,473
販売促進費	55,374	61,439
運賃及び荷造費	11,731	14,030
給料及び手当	45,420	48,383
退職給付費用	1,922	1,288
法定福利費	7,041	7,393
減価償却費	3,188	3,757
その他	28,755	32,211
販売費及び一般管理費合計	1 173,443	1 191,979
営業利益	48,408	52,408
営業外収益		
受取利息	196	513
受取配当金	74	137
特許実施許諾料	34	38
有価証券償還益	4	-
還付消費税等	382	-
為替差益	-	574
雑収入	328	455
営業外収益合計	1,020	1,720
営業外費用		
支払利息	5	2
有価証券償還損	-	10
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	10	13
投資事業組合運用損	-	87
為替差損	774	-
雑損失	127	33
営業外費用合計	920	151
経常利益	48,508	53,976
特別利益		
固定資産売却益	2 32	2 3
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	-	925
事業整理益	-	3 796
特別利益合計	32	1,727
特別損失		
固定資産処分損	213	463
関係会社株式評価損	-	173
減損損失	79	108
その他	6	9
特別損失合計	299	754
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
法人税、住民税及び事業税	15,961	17,310
法人税等調整額	1,246	1,363
法人税等合計	14,715	15,946
当期純利益	33,526	39,002
非支配株主に帰属する当期純利益	2,914	1,997
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	37,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,526	39,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	97
為替換算調整勘定	168	2,362
退職給付に係る調整額	1,023	309
その他の包括利益合計	3,381	2,575
包括利益	36,908	36,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,974	34,440
非支配株主に係る包括利益	2,934	1,986

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,388	157,205	9,093	159,348
当期変動額					
剰余金の配当			7,187		7,187
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611		30,611
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,388	115		6,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,388	23,308	5	16,914
当期末残高	4,848	-	180,514	9,098	176,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,462	3,915	918	4,458	13,323	177,130
当期変動額						
剰余金の配当						7,187
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当期変動額合計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
当期末残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	180,514	9,098	176,263
当期変動額				
剰余金の配当		9,697		9,697
親会社株主に帰属する当期純利益		37,004		37,004
自己株式の取得			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	27,307	4	27,303
当期末残高	4,848	207,821	9,102	203,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607
当期変動額						
剰余金の配当						9,697
親会社株主に帰属する当期純利益						37,004
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	2,317	346	2,564	1,495	1,068
当期変動額合計	99	2,317	346	2,564	1,495	26,234
当期末残高	3,750	1,781	275	5,256	16,018	224,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
減価償却費	6,977	8,018
減損損失	79	108
のれん償却額	816	805
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	166	333
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,887	1,147
その他の引当金の増減額(は減少)	68	199
固定資産処分損益(は益)	181	459
受取利息及び受取配当金	271	651
支払利息	5	2
為替差損益(は益)	213	180
有価証券償還損益(は益)	4	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	925
関係会社株式評価損	-	173
投資事業組合運用損益(は益)	-	87
事業整理益	-	796
売上債権の増減額(は増加)	3,073	3,795
たな卸資産の増減額(は増加)	10,375	10,377
仕入債務の増減額(は減少)	3,416	2,668
その他の資産の増減額(は増加)	584	1,388
その他の負債の増減額(は減少)	3,744	440
その他	6	9
小計	48,817	49,041
利息及び配当金の受取額	262	622
利息の支払額	5	2
事業整理に伴う補償金の受取	-	796
法人税等の支払額	14,156	17,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,918	32,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,269	32,232
定期預金の払戻による収入	30,065	29,573
有価証券の取得による支出	565	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,674	520
有形固定資産の取得による支出	9,939	15,191
有形固定資産の売却による収入	15	95
無形固定資産の取得による支出	1,001	1,910
投資有価証券の取得による支出	111	1,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	2
子会社株式の取得による支出	185	395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	678
投資その他の資産の増減額(は増加)	62	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,369	20,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	530	-
自己株式の純増減額（ は増加）	5	4
配当金の支払額	7,187	9,697
非支配株主への配当金の支払額	372	492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,897	-
子会社の自己株式の取得による支出	192	-
その他	214	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,400	10,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	1,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,261	380
現金及び現金同等物の期首残高	55,622	63,883
現金及び現金同等物の期末残高	63,883	64,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において連結子会社でありました高絲化粧品有限公司は、全持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。また、Tarte, Inc.の子会社としてAwake Beauty, Inc.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)イグニス、KOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.、(株)アルピオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社(株)イグニス、KOSE BRASIL COMERCIO DE COSMETICOS LTDA.、(株)アルピオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～9年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(以下「結合分離適用指針」という。)の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される組織再編から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,044百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,869百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他流動負債」が28百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,147百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,175百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	311百万円	534百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	727	743
電子記録債務	1,308	1,181

（連結損益計算書関係）

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	5,326百万円	5,395百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	30百万円	- 百万円
その他	1	3
計	32	3

3 事業整理益

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社のリンメルブランドのライセンス事業につきましては、2018年10月31日をもってCoty Inc.とのライセンス契約を終了し、これに伴い、リンメルブランドの販売活動を行っておりました連結子会社である株式会社コスメディックの清算を決議いたしました。契約終了に伴う受取補償金から子会社清算損を差し引いた金額を事業整理益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,154百万円	137百万円
組替調整額	0	2
税効果調整前	3,155	139
税効果額	965	42
その他有価証券評価差額金	2,189	97
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168	2,038
組替調整額	-	323
為替換算調整勘定	168	2,362
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	899	607
組替調整額	627	110
税効果調整前	1,526	497
税効果額	503	187
退職給付に係る調整額	1,023	309
その他の包括利益合計	3,381	2,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)	3,548	0	-	3,548
合計	3,548	0	-	3,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,593	63	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,593	63	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	利益剰余金	85	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）	3,548	0	-	3,549
合計	3,548	0	-	3,549

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	85	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,848	85	2018年9月30日	2018年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,419	利益剰余金	95	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	83,637百万円	94,385百万円
有価証券勘定	8,274	-
計	91,911	94,385
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	27,496	30,120
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	531	-
計	28,027	30,120
現金及び現金同等物	63,883	64,264

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,637	83,637	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,403	41,403	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,064	18,064	-
資産計	143,104	143,104	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,534	9,534	-
(2) 電子記録債務	15,849	15,849	-
(3) 未払金	13,725	13,725	-
負債計	39,109	39,109	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	94,385	94,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,773	44,773	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,810	9,810	-
資産計	148,969	148,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,764	9,764	-
(2) 電子記録債務	19,086	19,086	-
(3) 未払金	14,371	14,371	-
負債計	43,222	43,222	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	591	814
投資事業有限責任組合	-	1,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	1,275	-	-	-
その他	7,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	133,165	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,773	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	138,952	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,788	4,436	5,352
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,788	4,436	5,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	1,274	1,356	81
その他	7,000	7,000	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,275	8,357	81
合計	18,064	12,793	5,270

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額280百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,454	4,059	5,394
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,454	4,059	5,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	356	381	25
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	356	381	25
合計	9,810	4,441	5,369

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,040百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	2	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(キャッシュ・バランス型)及び退職一時金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,923百万円	53,715百万円
勤務費用	1,888	1,910
利息費用	232	231
数理計算上の差異の発生額	473	277
退職給付の支払額	2,819	2,698
その他	17	0
退職給付債務の期末残高	53,715	53,435

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	45,716百万円	48,763百万円
期待運用収益	645	710
数理計算上の差異の発生額	1,488	446
事業主からの拠出額	3,717	2,647
退職給付の支払額	2,803	2,675
年金資産の期末残高	48,763	49,000

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,048百万円	52,690百万円
年金資産	48,763	49,000
	4,284	3,689
非積立型制度の退職給付債務	667	745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,952	4,435
退職給付に係る負債	4,952	4,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,952	4,435

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,888百万円	1,910百万円
利息費用	232	231
期待運用収益	645	710
数理計算上の差異の費用処理額	627	110
確定給付制度に係る退職給付費用	2,103	1,541

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,526百万円	497百万円
合計	1,526	497

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	180百万円	317百万円
合計	180	317

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	46.7%	47.2%
株式	29.7	31.0
一般勘定	15.7	18.0
現金及び預金	7.9	3.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5	1.5
予想昇給率	4.5~7.7	4.5~7.7

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	2,012百万円	2,078百万円
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,152	2,494
たな卸資産未実現利益	634	716
たな卸資産評価損	1,143	1,703
減損損失	922	896
投資有価証券評価損	121	123
未払賞与	1,712	1,784
未払事業税	492	435
その他	2,337	3,065
繰延税金資産小計	11,529	13,297
評価性引当額	1,555	1,665
繰延税金資産合計	9,973	11,631
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	128	128
その他有価証券評価差額金	1,614	1,656
子会社評価差額	1,239	1,078
留保利益に係る税効果	959	1,060
その他	185	132
繰延税金負債合計	4,126	4,056
繰延税金資産の純額	5,846	7,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
海外子会社との税率差異による差額	負担率との間の差異が法	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	0.5
法人税額の特別控除	下であるため注記を省略	0.9
のれんの償却額	しております。	0.5
在外子会社留保利益に係る税効果		0.2
評価性引当額の増減額		0.3
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスブリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・クリエ・アルピオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・エルシア・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・ステイブンノルニューヨーク・ネイチャー アンド コー等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,603	71,323	300,926	2,473	303,399	-	303,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	564	564	673	1,238	1,238	-
計	229,603	71,887	301,490	3,147	304,637	1,238	303,399
セグメント利益	46,382	5,826	52,208	1,057	53,265	4,857	48,408
セグメント資産	179,698	44,978	224,677	3,822	228,499	41,871	270,370
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,905	1,486	6,392	186	6,579	398	6,977
減損損失	79	-	79	-	79	-	79
のれん償却額	816	-	816	-	816	-	816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,816	2,337	9,153	287	9,441	623	10,065

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,965	74,632	329,597	3,398	332,995	-	332,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	753	753	721	1,474	1,474	-
計	254,965	75,385	330,351	4,119	334,470	1,474	332,995
セグメント利益	51,401	5,043	56,444	1,537	57,982	5,574	52,408
セグメント資産	198,495	51,637	250,133	4,666	254,799	45,362	300,162
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,659	1,693	7,352	214	7,567	450	8,018
減損損失	108	-	108	-	108	-	108
のれん償却額	805	-	805	-	805	-	805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,091	3,887	16,979	469	17,448	1,051	18,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	78
各報告セグメントに配分していない全社費用	4,883	5,652
合計	4,857	5,574

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	689	909
各報告セグメントに配分していない全社資産	43,735	46,272
合計	43,046	45,362

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
227,889	35,232	36,939	3,338	303,399

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他.....欧州・豪州等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
240,202	51,474	37,546	3,772	332,995

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他.....欧州・豪州等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	化粧品事業	コスメタリー事業	その他	全社	合計
当期償却額	816	-	-	-	816
当期末残高	7,629	-	-	-	7,629

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	化粧品事業	コスメタリー事業	その他	全社	合計
当期償却額	805	-	-	-	805
当期末残高	6,675	-	-	-	6,675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
役員に準ずる者	小林 保清	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接 2.6	当社名誉会長	名誉会長報酬の支払(注2)	38	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
役員に準ずる者	小林 保清	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接 2.6	当社名誉会長	名誉会長報酬の支払(注2)	38	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 小林保清氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、名誉会長を委嘱しております。報酬額につきましては、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林 一俊	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.8	当社代表取締役	子会社株式の売却(注2)	25	-	-
役員	小林 孝雄	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 12.7	当社専務取締役	子会社株式の売却(注2)	25	-	-
役員	小林 正典	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 12.5	当社常務取締役	子会社株式の売却(注2)	25	-	-
役員に準ずる者	小林 保清	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接 2.6	当社名誉会長	子会社株式の売却(注2)	143	-	-
重要な子会社の役員	小林 英夫	-	-	連結子会社取締役	(被所有)直接 0.1	連結子会社取締役	子会社株式の売却(注2)	305	-	-
役員及びその近親者	小林 美智子	-	-	-	(被所有)直接 1.5	当社取締役の近親者	子会社株式の売却(注2)	64	-	-
役員及びその近親者	明石 伊津子	-	-	-	(被所有)直接 0.5	当社名誉会長及び連結子会社取締役の近親者	子会社株式の売却(注2)	71	-	-
役員及び重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)イングランドエステート	東京都中央区	3	保険代理店業	-	役員の兼務	子会社株式の売却(注3)	192	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の連結子会社である(株)エイ・エルディベロップメント株式を当社の連結子会社である(株)アルピオンへ売却したものであり、取引価格は、第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、決定しております。
3. 当社の連結子会社である(株)エイ・エルディベロップメント株式を、同社へ売却したものであり、取引価格は、第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,227.07円	3,660.77円
1株当たり当期純利益金額	536.63円	648.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	30,611	37,004
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	30,611	37,004
普通株式の期中平均株式数	千株	57,043	57,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	600	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	227	228	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	484	837	-	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,311	1,666	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	226	145	92	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,472	160,996	247,883	332,995
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	19,576	33,256	48,829	54,949
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	13,393	22,214	32,930	37,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	234.79	389.42	577.28	648.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	234.79	154.63	187.86	71.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271	21,383
受取手形及び売掛金	1, 2 24,046	1, 2 28,001
有価証券	8,274	-
商品及び製品	8,626	13,465
仕掛品	1,061	1,131
原材料及び貯蔵品	10,476	14,575
短期貸付金	1 2,903	1 5,692
その他	1 2,481	1 3,277
貸倒引当金	82	64
流動資産合計	71,059	87,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,797	12,756
構築物	465	538
機械装置及び運搬具	3,036	3,987
工具、器具及び備品	2,569	2,993
土地	10,488	11,517
建設仮勘定	1,752	3,098
有形固定資産合計	30,108	34,892
無形固定資産		
ソフトウェア	739	894
その他	519	554
無形固定資産合計	1,258	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	9,427	10,600
関係会社株式	27,069	26,564
長期貸付金	1 5,992	1 1,210
長期未収入金	1 602	1 602
差入保証金	1,039	1,452
繰延税金資産	3,430	3,768
その他	248	222
貸倒引当金	1,886	1,796
投資その他の資産合計	45,924	42,625
固定資産合計	77,291	78,967
資産合計	148,351	166,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,525	2 1,394
買掛金	1 4,852	1 4,684
電子記録債務	10,888	13,856
未払金	1 7,407	1 7,526
未払費用	3,865	3,952
未払法人税等	1,483	3,082
預り金	1 6,847	1 5,399
返品調整引当金	850	1,007
その他	960	407
流動負債合計	38,681	41,311
固定負債		
退職給付引当金	4,786	4,109
役員退職慰労引当金	791	975
その他	1 568	1 592
固定負債合計	6,147	5,677
負債合計	44,828	46,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	292	290
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	33,948	49,698
利益剰余金合計	97,922	113,671
自己株式	9,098	9,102
株主資本合計	100,063	115,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,459	3,633
評価・換算差額等合計	3,459	3,633
純資産合計	103,522	119,441
負債純資産合計	148,351	166,430

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 135,893	1 155,244
売上原価	1 55,541	1 63,695
売上総利益	80,352	91,549
販売費及び一般管理費	1, 2 68,870	1, 2 76,149
営業利益	11,481	15,399
営業外収益		
受取利息	1 254	1 499
有価証券利息	7	15
受取配当金	1 8,804	1 12,980
有価証券償還益	4	-
為替差益	-	708
貸倒引当金戻入額	122	106
その他	1 127	1 140
営業外収益合計	9,322	14,451
営業外費用		
支払利息	1 3	1 2
為替差損	748	-
有価証券償還損	-	10
投資事業組合運用損	-	87
その他	30	21
営業外費用合計	781	122
経常利益	20,021	29,728
特別利益		
固定資産売却益	31	1
投資有価証券売却益	-	1
関係会社株式売却益	123	235
事業整理益	-	3 879
特別利益合計	155	1,118
特別損失		
固定資産処分損	92	86
関係会社株式評価損	1,401	173
減損損失	4 963	-
その他	4	0
特別損失合計	2,463	259
税引前当期純利益	17,714	30,587
法人税、住民税及び事業税	3,105	5,556
法人税等調整額	284	414
法人税等合計	2,821	5,141
当期純利益	14,893	25,445

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金				
当期首残高	4,848	6,390	0	774	294	62,907	26,239	9,093	92,362	
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩					2		2		-	
剰余金の配当							7,187		7,187	
当期純利益							14,893		14,893	
自己株式の取得								5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	7,708	5	7,700	
当期末残高	4,848	6,390	0	774	292	62,907	33,948	9,098	100,063	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,313	1,313	93,676
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			7,187
当期純利益			14,893
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,146	2,146	2,146
当期変動額合計	2,146	2,146	9,846
当期末残高	3,459	3,459	103,522

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金			
当期首残高	4,848	6,390	0	774	292	62,907	33,948	9,098	100,063
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩					1		1		-
剰余金の配当							9,697		9,697
当期純利益							25,445		25,445
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	15,749	4	15,744
当期末残高	4,848	6,390	0	774	290	62,907	49,698	9,102	115,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,459	3,459	103,522
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			9,697
当期純利益			25,445
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174	174	174
当期変動額合計	174	174	15,918
当期末残高	3,633	3,633	119,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。
---------	--

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,031百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	25,672百万円	31,081百万円
長期金銭債権	6,579	1,797
短期金銭債務	7,153	5,628
長期金銭債務	232	256

2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	717	743

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	119,334百万円	132,726百万円
仕入高	7,737	9,796
その他の営業取引高	4,862	5,187
営業取引以外の取引による取引高	9,086	13,070

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	22,687百万円	25,368百万円
広告宣伝費	11,137	12,671
給料及び手当	17,242	18,423
減価償却費	936	1,021
役員退職慰労引当金繰入額	112	275
販売費に属する費用のおおよその割合	55%	57%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	45	43

3 事業整理益

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社のリンメルブランドのライセンス事業につきましては、2018年10月31日をもってCoty Inc.とのライセンス契約を終了し、契約終了に伴う受取補償金を事業整理益として計上しております。

4 減損損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
茨城県水戸市	賃貸用資産	土地	352
栃木県宇都宮市	賃貸用資産	土地	128
石川県金沢市	賃貸用資産	土地	482

当社は事業用資産については機能別に事業単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。

継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（963百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.3～5.2%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式26,564百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式27,069百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	574百万円	541百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,465	1,258
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,633	1,851
子会社株式評価損	1,953	1,758
たな卸資産評価損	155	216
減損損失	634	632
投資有価証券評価損	117	116
未払賞与	820	850
未払事業税	164	231
その他	749	759
繰延税金資産小計	8,268	8,216
評価性引当額	3,156	2,715
繰延税金資産合計	5,111	5,500
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	128	128
その他有価証券評価差額金	1,552	1,603
繰延税金負債合計	1,680	1,732
繰延税金資産の純額	3,430	3,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2	12.7
住民税均等割	0.1	0.1
法人税額の特別控除	1.4	0.7
控除対象外外国税額	0.1	0.5
評価性引当額の増減額	2.8	1.4
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	16.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,797	1,703	60	684	12,756	14,038
	構築物	465	126	0	53	538	1,574
	機械装置及び運搬具	3,036	1,915	7	956	3,987	9,536
	工具、器具及び備品	2,569	2,299	30	1,843	2,993	20,077
	土地	10,488	1,028	-	-	11,517	-
	建設仮勘定	1,752	4,295	2,948	-	3,098	-
	計	30,108	11,369	3,048	3,537	34,892	45,226
無形固定資産	ソフトウェア	739	481	0	325	894	-
	その他	519	522	273	213	554	-
	計	1,258	1,004	273	539	1,449	-

(注) 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	熱海保養所	864百万円
機械装置及び運搬具	狭山工場生産設備増強	798百万円
工具、器具及び備品	製商品用金型	1,243百万円
土地	新生産拠点	1,017百万円
建設仮勘定	先端技術研究所	1,979百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,969	-	108	1,860
返品調整引当金	850	1,007	850	1,007
役員退職慰労引当金	791	275	92	975

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) https://www.kose.co.jp/company/ja/ir/hk/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年7月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 計士
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コーセーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 計士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。